

平成30年7月13日

総合教育会議 会議録

(平成30年度 第2回総合教育会議)

開会 平成30年7月13日(金)

閉会 平成30年7月13日(金)

午後13時00分

午後14時56分

場所 西宮市役所本庁舎4階 442会議室

出席者	西宮市長	石井 登志郎	副市長	掛田 紀夫
	教育長	重松 司郎	政策局長	田村 比佐雄
	教育委員	前川 豊	教育次長	山本 英男
	教育委員	西川 淳二	教育次長	大和 一哉
	教育委員	岩本 佳菜子		
	教育委員	側垣 一也		
事務局	職	氏名	職	氏名
	政策総括室長	楠本 博紀	人事担当参与	八橋 徹
	政策総務課長	安座間 昌三	教育総括室長	村尾 政義
	政策総務課係長	時岡 誠治	教育企画課長	河内 真
	政策総務課副主査	森田 光彦	教育企画課係長	瀧井 佑介
			社会教育部長	上田 幹
			社会教育課長	中島 貴子
			学校改革部長	津田 哲司
		学校教育部長	佐々木 理	
傍聴者数	4名			

## 平成30年度 第2回総合教育会議

日時：平成30年7月13日（金）

於：西宮市役所本庁舎4階

442会議室

開会 13時00分

○事務局 ただいまから、平成30年度第2回目の総合教育会議を開催いたします。

開会に先立ちまして、会議の出席者に関し、委員の皆様にお伺いをいたします。運営要綱第5条第3項、会議は副市長、政策局長、教育次長の出席を求めることができるとの規定に基づき、本会議に副市長、政策局長、教育次長が出席することについて、構成員である委員の皆様にご異議はないでしょうか。

○全委員 （異議なし）

○事務局 ありがとうございます。

続きまして、会議の傍聴に関して、委員の皆様にお伺いをいたします。地方教育行政法第1条の4第6項では、総合教育会議は公益上の必要があると認められる場合を除き、原則公開と定められております。

本日予定の議題、「コミュニティ・スクールについて」は非公開とする公益上の必要が認められないため、本会議を公開することに御異議はないでしょうか。

○全委員 （異議なし）

○事務局 ありがとうございます。それでは傍聴人に入室をしていただきます。

（傍聴人入場）

○事務局 なお、傍聴人が遅れて来られた場合でも、随時入室していただくこととしますので御了承ください。

それでは、総合教育会議を始めさせていただきます。

初めに、市長から御挨拶を申し上げます。

○石井市長 皆様、お疲れさまです。今日はこうして暑い一日であります。お集

まりいただきましたことに感謝申し上げます。

まずは、本題に入る前に御承知のことと思いますが、6月18日の大阪北部地震、それから今月に入りましての大雨というようなことで、教育現場におきましては大変なそれぞれの中での御対応をいただきまして、そして教育委員会におきましては避難局というようなことでもありまして御苦勞をおかけいたしました。

幸い、大きな人的・物的被害はなかったというようなことではありますが、ただそれは本当に言葉どおり幸いというようなことでありまして、例えば前者のブロック塀等々のお話に関しましては、学校園に関しましては対応したところではありますが、その他、通学路等々の対策もろもろ、体育館の対策などなど残っておりますのでそうした宿題もございます。また、大雨に関しましても今回結果として大丈夫であったとはいえ、出てきた課題も多くあったと認識をしております。

そうしたことにつきまして、これは今日の議題ではございませんがそうした直後でありますので、また忌憚ない御意見等々を皆さん方とお話をさせていただければと思っておりますので、まずそうした学校の防災面、そして運用面につきましてそうした認識を持っているということを申し上げさせていただきたいと思えます。

そして本日でございますが、文部科学大臣補佐官 鈴木寛さんに来ていただきました。私の兄のような存在でございますが、ただ、鈴木補佐官の知見というのは私だけが聞くというのではなくて、これはぜひ皆さんにも共有をしていただきたいと思います。そしてこうした機会を設けるところであります。

特にコミュニティ・スクール、地域と学校のつながりというようなことではそれを先頭で進めてこられたところでもあります。一方で、本市においても私がこうして就任をする前から地域とのかかわりは積極的に進めてこられた歴史があるというのは認識しているところでもあります。

それぞれの今日までの歩みと、そして今日お話を聞きする中でのよきところとそれがいい形で融合し、結果として西宮の子供たち、そして地域社会、本市の市政がさ

らに前に進んでいくような機会のきっかけとなればと思っております。

以上を申し上げさせていただいて、私の冒頭の御挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

じゃあ議題のほうに移らせていただきたいと思いますのですが、コミュニティ・スクールについてですが、まず事務局から説明があります。よろしくお願いいたします。

○事務局　それでは議題（２）コミュニティ・スクールにつきまして、本日の流れを御説明いたします。

まず初めに教育委員会社会教育部長より、コミュニティ・スクールに関連する西宮市の取り組みの内容の説明をさせていただきます。その後、コミュニティ・スクールの推進と題しまして、鈴木補佐官より約４５分の御講演をいただきます。その後、鈴木補佐官を交えた意見交換を行いたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

説明は以上です。

○石井市長　それでは、今のような進め方でよろしいですか。

○全委員　（はい）

○石井市長　それでは、教育委員会より西宮市の取り組みについて説明をお願いいたします。

○事務局　教育委員会社会教育部長の上田でございます。私のほうからは、コミュニティ・スクールの類似組織と考えております本市の教育連携協議会の実践につきまして、御説明させていただきます。

まず西宮市の状況でございますが、本市は地域活動が盛んで、昭和４１年に青少年問題協議会の議論をもとに立ち上げました青少年愛護協議会、略して青愛協と呼んでおりますが、こちらのとおり青少年健全育成のための地域ぐるみの指導を実践するなど、住民の参画と協働をこれまでも実践してきたところでございます。

子供の育ちにかかわる参画と協働の活動といたしましては、青愛協などの地域活動

に加えまして、行政が実施する放課後子ども教室、土曜日の午前中に公民館や図書館などで子供向けの文化的体験講座を行う宮水ジュニア事業、学校が学習支援や環境支援のサポートを受ける「ささえ」事業などがあり、これらは地域の方々の専門的な技術や経験を生かした指導あるいは協力を得ながら実施をしております。

教育連携協議会が設置されるまでの学校と地域のかかわり方といたしましては、この図のように学校が個別に地域団体等をお願いをすることで支援を受ける形となっております。

続きまして、教育連携協議会の説明に移ります。

平成18年の教育基本法の改正を経て、第13条、学校・家庭及び地域住民などの相互の連携協力義務が示されることを受けまして、本市では平成21年度から22年度にかけ、全ての小中学校に教育連携協議会を設置し、子供の育ちに社会全体がかかわる総がかりの教育を推進することといたしました。

目的及び組織などはごらんのとおりでございます。年間の開催回数は、平均して4.66回でございます。構成員は平均しますと15名。内訳は地域が7名、PTAが3名、学校関係者が5名というような内訳で、実質15名で実施しているという状況でございます。

続きまして教育連携協議会での役割ですが、学校経営方針、子供の様子、学校行事について話し合いを行っております。また年度末には学校評価を行い、結果を公表しております。

これは教育連携協議会全体のイメージ図でございます。この取り組みは、後ほど紹介いたします教育連携事業等を含めまして、平成28年度に文部科学大臣表彰をいただいたものでございます。

こちらは安井小学校の教育連携協議会の様子でございます。

教育連携協議会を開催するようになり、管理職からは子供たちが地域の方と触れ合うことが多くなり、地域とのつながりを深めるきっかけとなった、学校のニーズと地

域の考えを交流する場ができた、地域の代表である委員に学校に来てもらうことで、学習の様子や子供たちの様子を丁寧に見てもらえるようになった、その結果、学校に対する信頼が築けているといった声が聞かれるようになりました。

続きまして、教育連携事業について説明いたします。

本市では、市が教育連携協議会に事業を委託する形で予算を配分しております。各学校で教育連携協議会の熟議を経て、企画・立案された特色ある取り組みが行われております。これは国の補助金、地域学校協働推進事業の補助金も活用させていただいております。

まず小学校では、地域の方々が子供たちを支援する活動が主になっております。ワンパトロールというものがございますが、こちらは各御家庭の犬の散歩を利用して登下校の見守りをするという取り組みでございまして、6校でそういった取り組みが行われているところでございます。

用海小学校では、1年生から6年生まで地域の方々にかかわってもらうカリキュラムが組まれております。1、2年生は昔あそびと言われていた手づくりおもちゃ、写真は昔あそびでございます。3年生は酒づくり、伝統産業であります酒づくりのお話、4年生は福祉センター見学、車椅子体験、盲導犬のお話、5年生は伝統工芸であります和ろうそくづくり、6年生は伝統文化でもございますお茶とお花体験を行っております。

平木小学校では中庭に田んぼがあり、地域の方が日ごろの手入れから管理を全てしていただいております。昨年は、80キログラムのこしひかりを収穫し、5年生が収穫祭をしています。田んぼに集まる昆虫などを毎日観察することもできます。

山口小学校では、市北部の学校ですが太鼓クラブの発表や袖下踊りという伝統芸能の伝承も行っております。

北夙川小学校ではボランティアセンターが学校内にございまして、毎週水曜日の授業間20分休みに折り紙教室を開いており、50名から60名の参加がございます。

続きまして、中学校における教育連携事業です。

小学校と比べまして、中学校は生徒が地域に出向きボランティア活動をする学校が多いのが特徴でございます。

鳴尾南中学校では、敬老花見会を実施しております。

続きまして、大社中学校では夏休み前に地区別の生徒集会を開催し、それぞれの地区の地域の方々と顔を合わせまして夏休みを安全に過ごすための情報共有をするとともに、地域のお祭りのお手伝いを募り、中学生が行事に参加するきっかけとなっております。

塩瀬中学校では生徒会が中心となり、地域住民、教師も一緒に地域の課題について話し合いました。駅のロータリーの吸い殻ごみが話題となり、フォーラムをきっかけに有志ボランティアが週1回の清掃をするようになったと聞いております。こういった活動は、複数の学校で実施されております。

続きまして、甲陵中学校では地域の幼稚園、小学校、中学校、高校生がそれぞれ演奏やダンスなどを披露するコンサートを実施しました。こちらも多くの学校で開催されるようになり、地域の方々も毎年楽しみにされています。

続きまして、行政による支援はごらんのとおりでございます。

続きまして今後の方向性ですが、現状の検証を行い、より多くの地域住民の参画を促進し、持続可能な組織体制となるようコミュニティ・スクールへの移行を進めたいと考えております。

続きまして、西宮型のコミュニティ・スクールについてでございますが、本市としましては石井市長の所信表明でも述べておりますように、現在の教育連携協議会の取り組みをもう一步前に進め、地域学校協働本部の機能を兼ね備えた西宮型コミュニティ・スクールとして地域や保護者の方々に教育の当事者として、一定の権限と責任をもって学校運営に参画していただくよう、本日の文部科学大臣補佐官 鈴木様の貴重な御指導、御助言も賜りながら我々も理解を深めまして、地域とともにある学校づく

りに努めたいと考えているところでございます。

最後にこちらは、今考えている現段階での西宮型コミュニティ・スクールのイメージ図でございます。

説明は以上でございます。本日はよろしくお願いいたします。

○石井市長 ありがとうございます。

これまでの説明で、委員の皆様から御質問等はございませんでしょうか。

○全委員 (なし)

○石井市長 よろしければ、鈴木先生の講演に移らせていただきます。

それじゃあ、まず事務局からお願いをいたします。

○事務局 それでは、本日講師としてお招きしております鈴木補佐官のプロフィールを御紹介いたします。

鈴木補佐官は1964年生まれで、東京大学法学部を御卒業後、1986年に通商産業省、現在の経済産業省に入省をされております。

慶応義塾大学SFC助教授を経て、2001年参議院議員に初当選、12年間の国会議員在任中、文部科学副大臣を2期務められるなど、教育、医療、スポーツ、文化、科学技術イノベーション、IT政策を中心に活動をされておられます。

2014年2月から東京大学公共政策大学院教授、慶応義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授に同時就任、日本初の私立・国立大学のクロスアポイントメントとなられまして、2015年2月に文部科学大臣補佐官となりました。

多くの大学の客員教授を務められておられるだけでなく、日本サッカー協会理事、JASRAC理事を務められるなど幅広く活躍をされておられます。

主な著書としまして、「ボランティア経済の誕生」、「コミュニティ・スクール構想」、「子育てキャッチボール — ボール一つから始まる教育再生」、「熟議のススメ」など多数ございます。本日は、コミュニティ・スクールを中心に国の政策の最新の動向などもお話いただけるものと存じます。

それでは鈴木補佐官、よろしく願いいたします。

○鈴木文部科学大臣補佐官　皆さん、こんにちは。御紹介いただきました鈴木でございます。今日は、お招きをいただきましてまことにありがとうございます。

コミュニティ・スクールといいますのは、先ほど私の経歴の御紹介いただきましたけれども、私が慶応義塾大学の助教授をしておりましたときに教授でありました金子郁容先生と私と2人でコミュニティ・スクール構想という本を書きました。それが法制化されて、今現在は全国で5, 4 3 2校というところまで至っております。本を書き始めましたのが1998年ぐらいだったと思いますので約20年このコミュニティ・スクールをずっとやっておりまして、私のふるさとのお隣であります西宮で、私は神戸市出身なので、西宮北口でよく遊んでおりましたけれども、そういう意味ではふるさとの一つと言っていいと思いますが、この西宮でいよいよコミュニティ・スクール、西宮型のコミュニティ・スクールに取り組んでいただけるというのは大変うれしく思っております。

それから、実は地方教育行政法という法律がございまして、これは教育委員の皆様方は御存じだと思いますが、地教行法の改正の中でコミュニティ・スクールの設置を努力義務ではありますけれども、義務化という大きな法律の改正がございましたので、そういう意味でもこれからいよいよ多くの市町村で本格的にコミュニティ・スクールがどんどんふえていくというふうに思っております。そういう中で、ぜひ西宮がモデル地区になっていただければなと思っております。

今、この教育連携協議会の実践のプレゼンテーションを聞かせていただきまして、私はほっといたしましたといいますか安堵いたしました。今日は一からコミュニティ・スクールをどういうふうにつくるかというお話をしなきゃいけないのかなというのも少し思って来たんですけども、ほとんど中身はできているということがよく分かりました。

ですから、実態は教育連携協議会のこれまでの活動と準備でいいのではないかなと。

ただ、これをまさに名実ともにコミュニティ・スクールにしていくというのが今回の取り組みになるのかなと。もちろん、もう既に先ほどのプレゼンテーションの中にありましたけども、いろいろ枠組みはできていますので、これをどういうふうに質と、それからこの頻度を上げていくのか、そういう課題はあるのだらうと思いますが、そのことも既に教育委員会のほうで認識していただいていますので、大変いいのではないかなと思いました。

それから、このコミュニティ・スクールの位置づけが少しまた変わります。法律上、義務づけられたということもあるんですけども、今、教育界で物すごく大きな話は2020年から学習指導要領が変わります。それから、学習指導要領が変わるだけじゃなくて大学入試が変わります。学習指導要領は10年に1回変わっているんですけども、大学入試は40年ぶりに極めて大きく変わります。

今日、制度のこととか実態のこととか地域の力を活用するという事は皆さん大体おわかりだなということがわかりましたので、むしろ、どういう教育改革の文脈の中でもう一度コミュニティ・スクールの役割としているものを考えていただければいいのか、そういうお話をさせていただきたいなというふうに思っております。

まず、日本の教育っていうのはどういうことになっているのかというあたりですね、最初15分ぐらいお話をしたいと思うんですけども、よく学力低下問題っていうのが騒がれました。それがどういうことかといいますと、OECDという経済協力開発機構、35の先進国が入っているパリに本部がある国際機関ですが、私は実は今OECDの教育スキル局のアドバイザーもやっております。そういう意味でパリに年に何度か行っているんですけども、2000年から3年ごとに学力調査を始めました。この2003年、2006年に35カ国中12位とかになってしまって、これが学力低下問題とか、あるいは、PISAショックというようなことを言われたわけですね。しかしながら、私2009年に文部科学副大臣に就任いたしまして、私の就任とは関係ないんですけども、そこを機に日本の教育というのは復活しております。これはひ

とえに学校現場の、特に小中の教員の皆様あるいはそれを支える保護者の皆様あるいはもちろん民間教育、いろいろなまさに家庭、地域、社会、学校が総ぐるみで頑張っていたおかげで、2012年にはOECD35カ国中、総合トップに返り咲いているんです、日本は。しかも、2015年も読解力が6位になっていますけど、これはほぼ同一3位だと思ってください。紙でやっていたのがウェブになったんで、問4から問1に戻れなくなってしまったとかそういうテクニックの話があって6位になっていますけども、数学は1位、化学は1位、こういうことで堂々の今1位になると。

もちろん小学校、中学校の現場はいじめの問題とか不登校の問題とか発達障害児の問題とかひとり親家庭の問題とかいろいろそういう課題はございますけれども、こと学力については、日本の学校現場は15歳までは物すごく頑張っていると、まずこの認識をしていただきたいと思います。

テレビとか新聞とか読みますと、日本の教育はとんでもないみたいなことになっていますけども、それはそんなことないっていうか。逆に言うと私は35カ国、それからPISA調査は今70カ国入っておりますので、世界中の教育を見ていますけどやっぱり教育というのはどの国でも大変なこと、誰がやっても大変だとそういうことであります。

加えまして、日本はレベル5、レベル5っていうのは相当レベルが高いんですけども、数学のレベル5以上が、15.0と5.3、これを足しますと20%になります。これもすごく、アメリカっていうのは足しても5.9しかないんです。アメリカっていうのは日本の人口の3倍ありますけども、要するにレベル5以上は日本もアメリカも20万人ずつ、1学年大体100万人います。そのうちのトップ20%がレベル5以上という驚異的な、もちろんシンガポールとかはすごいですけども、シンガポールというのは人口500万ですから兵庫県ぐらいしかないわけで、しかも移民制限をものすごく厳しくやっていますから、これだけインクルーシブにいろいろなお子さんを受け入れているという中で、しかもこれだけの人口があつて離島もあつて中山間

もあってという中で、この20万人の優秀な人材を15歳まで排出している日本の教育というのはすごいと、化学についても同様のことが言えます。

さらに、OECDは成人学力調査というのをやっているんですね。これも読解力1番、数学1番、それから一つ問題はITがやってない人が多い。やっている人だけ見れば1番なんですけど、それを全部入れちゃいますと10番になっちゃうというところがありまして、課題は成人のIT能力こういうようなところがございます。

それから日本の大学も、東大のランキングが下がったとって新聞によく出るので、大学はどうなっているんだろうというふうに思われるかもしれませんが、それは今中国とかシンガポールとか香港とかは物すごいお金を突っ込んで、北京大学とか清華大学とかやっているって、それに抜かされているんですね。ただ、Times Higher Education誌の世界ワールドランキングというのがあります。世の中には、世界中には2万3,000の大学があるんですけどもそのトップ5%、世界のトップ5%の大学のランキングの発表を毎年していますけれども、これも日本の大学は最近頑張っておりまして、2016年というのは41校だったんですね、この5%に入るのが。2017年は69校、2018年度は89校ということで、この2年間で倍になっているんですね。ここは関学のお膝元でございますけれども、堂々、関学もこのトップ5%に入っておりまして、そういう意味では西宮は世界5%の大学がそこにあるということで、ちゃんとそういう地域資源を改めて認識していただけたらなというふうに思います。ただ、もちろん教育というのは100点ということはないわけで、学力はいいんですけどもいろいろな課題があります。

最大の課題は何かと言われたことはちゃんとやる、しかし言われなかったことはやらないということが多い。そういう意味でぶっちゃけて申し上げますと、やっぱり脱指示待ち人間というのをしていけないといけない、そういう意味でActiveLearnerというものをどういうふうに養成していくのかということでございます。

それからもう一つは、今なぜ2020年に学習指導要領を抜本的に、特に高校は抜

本的に変えますけれど、抜本的に変えるのかというその最大の理由はA I、アーティフィシアル・インテリジェンス（人工知能）です。人工知能が労働あるいは仕事に物すごい影響を与えます。つまり、今ある仕事の半分がなくなります。さらに、これからの子供たちは今ない仕事につく子供が65%、3分の2。なので、これまではいわゆる起業家精神とかっていうのは一部の人についてればいだろうということだったんですけど、65%の子供たちは今ない仕事を新しくつくらなきゃいけませんから、そうすると広くあまねく多くの子供たちにリーダーシップとか、社会起業家精神とかそういうことが重要になってくるということです。

それからもう一つ、グローバル化ということですけども、もう既に関西もそうだと思いますけども東京でコンビニに行って日本人の店員さんのほうが少なくなっていますよね。あるいは、パナソニックでも三菱重工でもどこでもいいですけども、大体30万人とか40万人のグローバルな社員がいますけれども、社員の6割はもうノンジャパニーズです。ということは、その企業の中で部下、同僚、上司で半分以上、社内メールはノンジャパニーズの人とメールしなきゃいけない。

それからこの前、武田薬品さんがシャイヤーという会社を買いましたが、武田薬品の今のウェバーという社長はフランス人です。日産自動車はゴーンさんです。ということで、日本の企業だと思い込んでいた企業でも、特に役員とか管理職とかには多くの外国人が既に入っています。これは別に企業の話だけじゃなくて、漁船に乗っても漁船の乗組員が5カ国とかそれが当たり前なんです。

ですから、別にどんな職業でもオールジャパニーズっていうのは議会とか役所ぐらいの話になりまして、逆に言うとそれ以外の民間の仕事はそれぐらいグローバル化しているということでもあります。それぐらい、やっぱり世の中はめちゃくちゃ変わってきているんだと。

イギリスで産業革命っていうのがあったのが250年前ですけど、250年ぶりに世界の歴史、人類の歴史が大きく変わろうとしているということ、この歴史背景を

ぜひ皆さん理解をしておいていただきたいなというふうに思います。

学力っていうことですが、知識・技能はもちろん大事です、特に小学校低学年は。しかし、やはり思考力・判断力・表現力、主体的に多様な他者と協働する力、あるいは学びに積極的に向かう力、あるいは人間性。日本は先ほど申し上げましたように15歳までは抜群にいいんですけど、やっぱりこの主体性とか、学びに向かうところ、要するに指示されないとやらない、難しいことがあると逃げてしまうというところがありますので、そういうようなことをバランスよくやる必要がある。当然、小学校低学年と高学年と中学校とで話が違います。学年を追うごとに、徐々に徐々にこっち側に行くということが望ましいんですけど日本は逆でありまして、高校になったら知識・技能ばかりやっているわけで、それは違うでしょうと。高校になったら、むしろ判断力とか協働性とかってということなので、今回の改革は特に高校と大学の改革を相当やります。なぜならば15歳までは学力いいわけですから。ただ、さっき言った主体性とか学びに向かう力とかこういうところは何ともしないといけないですよ。そういうことを養っておかないと高校に行ったとき、大学に行ったときにだめですよというこんな話です。

今回、2020年にいろんなことが書いてあるわけです。さっきの3要素が重要だということなんですけれども、この一番のキーワードは社会に開かれた教育課程、これが今日のずっと一貫したキーワードです。したがって、今まではどっちかという学校は閉じた空間であったんですけど、学校の学びをどんどん地域とあるいは実業と、そういういろいろな意味での社会と連携してこれからカリキュラムなどをつくっていくと。

それからアクティブ・ラーニングというのがキーワードなんですけど、主体的に対話的に深い学びをやっていきたいと思いますということ。要するに知識だけではだめで、知識を現実社会に存在している問題・課題を解決するためにどう使うのかという応用のところが大事です。そうすると、そういう課題は地域にあるわけでありますのでそ

ういうことを大事にしていきましょうということです。

同じ話がOECDで、教育2030というプロジェクトがありました。私はそのナンバー2をしておりまして、これは英語のままで申しわけないんですけども、同じことを言っています。知識とか技能とかは大事なんですけども、もっと大事なのはAttitudes（態度）、めげない態度とか、それからやっぱりValues（価値）こういうことが大事です。

それから教育の目的の中で3つ目が大事なんですけど、1つ目は新しい価値をつくる、責任をとる、これはそうなんですけど、Reconciling Tensions & Dilemmasというのはちょっと難しいんですけど、一言でいうと板挟みと想定外と向き合ってそれを乗り越える力というふうに思ってください。まさに板挟みとどういうふうに向き合うのか、それを乗り越えるのか、そしていろんなチームをつくってそれを乗り越えていくのか。

これまで学校というのはものすごく、ある意味で純粋培養、無菌、抗菌みたいなそういうところでしたね。だけど、社会に出た瞬間に社会にはいろんなことがあるわけです。緊張もあればややこしいこともあるわけです。ジレンマもあるわけですね。あるいはお勤めすれば、いつも課長の言うことと部長の言うことがちょっと違ってどっちを向いて仕事をしたらいいんだらうと。だけど、そこをうまく両方聞きながらうまくすり合わせをしながらやっていくというその板挟みこそが重要でありまして。なぜならばきれいにできる知識と技能でやる仕事は全部AIに取ってかわられるわけで、人工知能に取ってかわられる。だから人間の仕事っていうのは、AIを使いこなすかAIができない仕事をやるということになります。

今回の学習指導要領どう変わるんですかということなんですけども、小中高を通じてアクティブ・ラーニングということが言われている。これは数学をやるにしても国語をやるにしても理科をやるにしてもアクティブに、ただ単に座って先生の言ったことをただ単にノートをとっているというのは、もう卒業しましょうということです。

もう一つポイントは、小中はほとんど変わらないということを申し上げたんですけど、小学校は変わります。一番大きいのは外国語活動が入るんですね。それからプログラム学習が入る、この2つは大きなチャレンジだというふうに思いますけれども、小学校ではそういうことです。

高校が理数探求と総合探求っていう科目が新設をされます。これはどういうことかという、アクティブ・ラーニング、アクティブ・ラーナーあるいは板挟みと想定外体験をどうやってやるんだというところでキーワードになっていますのが、プロジェクト・ベースド・ラーニング、実際のプロジェクトに基づく学びということです。これは、別に体育祭やるのもプロジェクト・ベースド・ラーニングです。文化祭やるのもプロジェクト・ベースド・ラーニングです。あるいは、まさにコミュニティ・スクールで地域の人といろいろな地域の活動を一緒にやるのもプロジェクト・ベースド・ラーニングです。お祭りをやるのもPBLです。そのことをただ単にやっているのではなくて、そのことを通じて学びにしていくという意識でやっていく。プロジェクトをやれば、必ず板挟みになるわけですね。お金が足りない、時間が足りない、人が足りない、それからこっちの人とこっちの人の言っていることが違う、どうしようかということになるわけですね。そういうようなことを高校では本格的にやっていきましょうと。

さらに公共っていうのが入ります。これまでは、公民というのがありましたけどもこれは暗記ばかりで、モンテスキューは何を言った人ですか、何を書いた人ですかとか、それを知っただけでは板挟みの解決に余り役に立たないわけで、じゃあどうしたら板挟みと想定外って解決できるんですかと。結局、政治って有限な資源をどれも大事なんだけど優先順位をつけることですよね。だから、西宮の市議会あるいは西宮の予算だってほかに比べれば潤沢ですけど、それは限りがある。どんなところだって限りがある。そうしたときに公共事業もやらなきゃいけない、教育もやらなきゃいけない、福祉もやらなきゃいけない、病院もつくらなきゃいけない、どれも大事です。

それぞれの人は自分が一番大事だと言ってくるわけで、だけど最後はそこに一定のバランスをとって、それからそこをみんなが納得しながらやっていく。

あとポイントは、歴史と地理がものすごく変わります。これまでは暗記科目の代名詞みたいなのが歴史と地理だったんですけど、そうではなくて何で歴史をやるかっていうと、板挟みに遭ったときに先人はどう考えたんだろう、あるいは先人はもっと大変な板挟みに遭ったと、そういったことで、そういう人たちから知恵と勇気をもらう。あるいは地理でも、西宮の子は恵まれているかもしれませんが同じ子供でも、15歳でもアフリカに行ったら大変な人生を送っている子供たちがいるんで、そういう人生の子供たちを知ることによっていろいろな知恵をもらったり、あるいは勇気をもらったりあるいはいろいろな気づきを得たみたいにそういうことにしていきましょう、これが全体図であります。

こういうことは、実は小学校とか中学校というのはむしろやられてきました。ただ、高校になると突然そういう活動が減ってしまう。特に高1ぐらいまではやっているし、それから個別の教員とか個別の学校で、あるいは兵庫県なんかはそれなりに積極的にやっておられるんですけども、結局、高2の夏休みまでなんですよね。高2の夏休みが終わるといよいよ受験だと。ひたすら暗記修行のような毎日が始まるわけでありまして、それは学習指導要領もこういうアクティブ・ラーニングが必要だとかあるいは主体的多様な協働性とかいうことは前から言っています。前から言っているけど、学習指導要領を変えただけでは高校は変わらないと。なぜかという、学習指導要領より大事なものがあると、それは入試だということなので今回、入試を変えるということにいたしました。

最大の改革のポイントは、大学入試センター試験というんですけども、私のころは共通1次試験、そのときは国公立だけでしたけども今は国公立と私立と両方入って約55万人が受ける試験になっております。

その基本的な形式がマークシートなんです。あるいはmultiple-choice（選択

肢)、5つぐらいから選ぶということです。余りにもマークシート、multiple-choiceに偏り過ぎている、それのみなんです、今のセンター入試。このマークシートとか、multiple-choiceっていうのはどういう子供をつくるかという、人から与えられた選択肢の重箱の隅をつついて小さな間違いを見つけて、そして消去法で答えるっていうのがmultiple-choiceの必勝法です。それを予備校で、塾で徹底的に教わるんですね。そうすると、いちやもんをつけるのだけは非常にうまくなるというか、日本人で最近クレマーが多いのは、私はこの試験の方針のせいではないかという気さえします。しかも減点主義なんですよ、正解が必ずあるんですね。

日本人っていうのは、最大の問題は自己肯定感がめちゃくちゃ低い。これだけでいいながら、世界で一番なんだけど世界で一番自己肯定感が低いんです。特に高校生、これを何とかしなきゃいけない。そのときに、余りにも厳しい減点主義をやっぱり加点主義に変えていかないといけない。この記述式っていうのは加点主義なんですね、基本的には。答案用紙に何にも書いてなかったら0点、ちょっと書いてあったら1点、いいこと書いてあったら3点、3ついいこと書いてあったら9点とこうやってだんだん加点していくわけです。

それから、記述式になりますと二つと同じ答案ないわけですよ、必ず55万人受けたらそれぞれみんなちょっとずつ違う答案になるということでもあります。

そういう意味で少し、全部ではありませんけれども、もちろん引き続きマークシート型、multiple-choice型の試験があるんですけども、やっぱり記述式も入れようということです。

それから今問題は、多くの地方国立大学はセンター入試中心の入試になっています。それで国立でも記述式がないところが多く、6割の国立は記述式ないんです。そうすると1次試験でもマークするだけ、2次試験もマークするだけ。そうすると、今大学生で本当に読む力と書く力がすごく落ちているという実態があって大学も困っているという話であります。

そこを何とかしていきましょうということで、まず共通テストに入れるし、個別の試験にも必ず筆記型を入れる。やっぱり書くっていうことは物すごく深く考えるっていうことでありますので、そこをちゃんと入れていこうという話であります。

それからもう一つは英語、これだけ英語をやっていて何で日本人はしゃべれないんだっていうことをずっと言われてきたわけですが、ついに2020年でこの問題は解決いたします。

入学試験を「読む」「聞く」「話す」「書く」の4つをきちっと評価する試験にします。しかしこれを同じ日でやるのは無理です。したがって、民間の試験も使うところというようなことになっております。

それから最大のポイントはこの個別試験ですが、AO入試とか推薦入試っていうのは御存じだと思いますけども、高校3年間のまさに探求活動だとか課外活動だとか地域活動だとかボランティア活動だとか、その3年間の学びと活動を評価して大学に入れるっていうのがAO入試であります。

それを国立大学は、もう既に3割にふやすということを決めております。ここがやっぱり決定的なポイントになりまして、そういう意味ではそのコミュニティ・スクールを初め、地域の活動をしっかりとやって、プロジェクト・ベースド・ラーニングをやってきた子供たちが高校に入って磨きをかけて、そのことが大学で評価をされて、こういう入試に変わっていくということです。

ここが非常に重要なポイントで、今まではとにかく友達なんかと遊ばず、地域のお祭りなんか行かず、ひたすら家で単語を覚えるとか漢字を覚えるとか年号を覚えるほうが入試によかったわけですね。ここからはそうじゃなくて、積極的に地域のさまざまな世代を越えた人と、主体的に頑張るって難しい仕事を引き受けて板挟みになって、そういう子供たちが入試においても評価される。

次に、早稲田大学も今申し上げた文部科学省の方針に劇的に方針を変えるということで、私立文系の入試あるいは予備校の指導っていうのは決定的に変わるということ

であります。

これは、なぜこういうことをしなければいけないのかということなんですけども、20世紀はマニュアルを暗記してそれを正確に再現してればよかったんですね、いわゆる定型業務。21世紀はもうそんな仕事はAIに取って代わられます。これは後でござんいただきたいんですけども、24ページと25ページ、これはなくなる仕事です。極めて残念ながら行政事務員もなくなる仕事に入っております。それから銀行員もなくなる仕事に入っております。今、保護者が子供になってもらいたい職業ナンバーワンは公務員なんですけども、残念ながらこれもなくなる仕事です。

一方で、犬訓練士とかネイルアーティストとかそういうのは残る仕事なんですよ。だから本当に今までいいと言われていた仕事が、常識が根底から崩れていく。

それから、今小学生の最大のつきたい仕事は何かというとユーチューバーですよ。以前はこんな仕事はなかったわけですよ。だから先ほど申し上げましたように、銀行もこれから採用を大きく減らすみたいな話があって、新しいユーチューバーって僕らは思いもしなかったそういう仕事をこれから新しくつくっていくというようなことになっていって、まさにこの想定外や板挟みと向き合って乗り越える人材、こういうAIで解けない問題をやることが重要になりますよと、こういう話であります。

さらに先月、林大臣の懇談会で、今は学校ver. 2.0なんですけど、学校ver. 3.0になるという。そのときにこれからの学びってというのは徹底的に個別最適化する。要するに一律一斉という授業は多分3分の1とか半分ぐらいになっちゃうと。それ以外はそれぞれの子供の状況において個別最適化する。ただ公正に個別最適化されるということが重要でありますけど。それと、いろんなところと一緒に学ばなきゃいけない。要するに学校中心ですけども、それが公民館だったり図書館だったりスポーツクラブだったり地域の人、NPOだったり、というようなことで、改めて先ほど出していた手段、だからあれでいいんですけども、そういうことをまさにやっていきましようということですよ。

それからいろいろなデータ、学びの履歴を全部とって、そしてそれによって子供たちの最適な学びって何なのかっていうことを考えていこうということです。

3つポイントがありまして、公正に個別最適化された学びと読解力と数学と、そして情報活用能力この3つを徹底的にやる。

そしてもう一つは、文系とか理系とか言っている時代じゃありませんよと、両方のことがわからないとだめですと。とりわけ高校の数学あるいは情報、ああいうことをしっかりやっていくというこういうようなことが方針として出てきているということです。

そこで、コミュニティ・スクールでありますけれども、これは読んでおいていただいたらわかりますけど、今は本当に学校の先生は大変です。限界なので、教員の働き方改革の極めて重要なポイントでありますけれども、今「次世代の学校・地域創生」プランということで、教員の指導力ももちろんであります、「チーム学校」ということでまさに社会に開かれた教育課程を実現するためにも教員をスクールカウンセラーとかソーシャルワーカーとかそういった人たちで支えていこうと。それをまさに学校運営協議会、これがコミュニティ・スクールのことですが、法改正をいたしまして、地域と学校がさらに連携・協働してやっていきましょう、あるいは地域学校協働本部、ここは具体的にやっていただくところなんですけども、まさにそういうような改定でやってきております。

これは先ほど申し上げたとおりですけども、社会に開かれた教育課程です。そのためには、地域のいろいろな人的・物的支援を活用して社会教育とも連携をしていくというのが改めてそういう方針が出てきている、そのタイミングで、西宮市が名実ともにコミュニティ・スクールになるというのは、大変すばらしいことだなというふうに思っております。

どんなイメージなのかっていうのは、先ほども既に写真で御説明いただきました、ああいう活動です。ただ、ああいう活動をもう少し充実をしていくあるいはもうちょ

っと広げていく、アドホックではなくて継続的に体系的にやっていく。

これまで校長先生が代わると、ものすごく一生懸命やっていたところが少しトーンダウンしてしまったり、すごくブレがあるんですね。じゃあ、コミュニティ・スクールにすると何がいいかっていうと、校長先生の積極性にかかわらず一定の方針というのがある。もちろん校長先生はドラフトをつくるんですけどもやっぱり地域の人と一緒にあって作り上げてきた方針ですから、仮に校長先生が人事異動になってもその方針は残るわけですね。そうすると、今までは校長が代わるたびに波があったのが、経常的に右上がり、ステップ・バイ・ステップでそれまでやったことがちゃんと資産、レガシーっていいですけどレガシーとして残っていくっていうことであります。

それからPTAはものすごく頑張っていていただいています。これは素晴らしいです。しかしながらお子さんが6年生を卒業してしまうと、中学3年生を卒業してしまうと、ものすごく頑張っていた人が突然ぱたっと学校に来られなくなる、これがPTAの問題です。ものすごく頑張っていて、ものすごくネットワークをつくっていただいて、ものすごく学校のことを知っていただいている、そんなPTAの方々に引き続き学校運営協議会のメンバーとして残っていただく。全部が全部残っていただくとこれもまた問題ですけど、協議会あるいは協議会が決めた学校サポートのボランティアチームに残ってもらうということで、必ずしも協議会のメンバーに加われという意味じゃないですけど、コミュニティに残ってもらうと。

これも先ほどから既に見ていただけてますけども、全国でずっといろいろとやってきておりますけども、やっぱり連携した取り組みが組織的に行われるようになったとか、それからやっぱり地域が学校に協力的になったと。それからやっぱりこれですね、管理職の異動があっても継続的な学校運営ができるとかですね。

それからこれは割と重要な気がしますね。保護者や地域からの苦情が減ったと。これは非常に重要で、やっぱりちょっとでも苦情とかなんとかがあると学校のいろいろなもの、教頭先生の時間とエネルギーはほとんどそういう苦情対応に追われるんです

ね。もちろんほとんどの保護者が学校に物すごく協力的ですけど、どの学校でも1%か2%はいろんな方がいらっしゃるわけでありますので、そこに振り回されてしまうという実態があって、これがいわゆるモンスターペアレント問題なんですけど、そのときに先生方がそこと対峙するのではなくて、むしろ、地域のボランティアの方とかあるいは保護者の方とかあるいは子育てを卒業した60代、70代のベテランの方がその間に入っていただいてうまく緩衝材っていいですか、もうちょっと言うと学校の応援団、分厚い応援団をつくることによってそうしたクレーマーに振り回されるのではなくて、是は是、非は非、もちろん学校がやっていること全てがいいわけじゃないですけども、ちゃんと納得の上でやりながらそういう理不尽な、不条理なことに振り回されないようになるっていうことがあるのかなというふうに思っております。そういう意味で、地域住民が学校を支援することで教員が授業や生徒指導により力を注ぐことができたってというのが7割になっているということでもあります。

それぞれの地域で決めていただいたらいいんですけども、いろんな活動、例えば授業参観を7人、8人ぐらいのユニットでよくやるようになると、保護者とか地域の人ややっぱり授業改善についていろいろ話す機会が増えてくる。そういう意味では教師の授業力向上にもつながりますし、それからやっぱり来校者がふえると実は子供にとってもいいことがありますして、人前で発表することが多くなると、ただ単に先生ではなくて地域のいろんな方々に発表するってというのは自己肯定感が高まるとか、達成感が高まるとかいろいろなことができておりまして、山口県の場合は国語Bの平均正答率が上がっているというようなこともございます。今山口県は全ての小中学校がコミュニティ・スクールになっています。それから岡山市もそうになっていまして隣県は割と頑張っております。それから京都市はこれはもう本当にコミュニティ・スクール発祥の地でありまして、京都市は非常にこれで成功しております。

それからもちろん西宮もやっけていただいているようですけれども、小学校高学年ぐらいになりますとやっぱり宿題をやるとか、少しわかりづらいところを中心にやっ

ていくとかいうようなことなどの成果も出ているのかなとこういうことでございます。

これは島根県の例でありますけれども、コミュニティ・スクールになりますとコミュニティ・コーディネーターっていう方が入ってくることが多くありまして、そういう方々が地域と学校を繋いでってというようなこともできてくる。

それから学校と教師の役割分担っていうことなんですけども、日本の教員はいろんなことをやり過ぎている、やらされ過ぎているんですね。それを分けないといけません。アメリカなんかは、授業をやったら帰ってしまうんですね。だけど、ある意味で日本の教員っていうのは授業が終わってから勝負みたいなのがありますよね。西宮はあんまりそういうケースはないのかもしれませんが、私は国際会議で、日本の教員は補導されて警察に親が行けないときは学校の先生が行くっていうと、感嘆の声が上がるんですね。日本ではそれが当たり前って言ったらかかしいですけどもそれはしょうがないな、それも教員の仕事だからってということで、同じ教員、ティーチャーといっても、授業だけやっておればいいアメリカの先生と、生徒指導はしないといけない、補導をされた子供も引き取りにいかないといけない、家庭訪問もしなきゃいけない、あるいは保護者とのやり取りもしなきゃいけないということで、学校の先生は大変なんですけども、それがあある意味でオーバー労働になっていて働き方改革みたいな話になっていると。そういうことで、やっぱり教員には教員にしかできないことになるべく集中してもらおう。そういう意味ではチーム学校ということで、職員の充実とかあるいはボランティアの皆さんということで、全体の学校の教育力を上げてみましょうということでございます。

先ほど大体この辺のことは理解されているなということとはよくわかりましたので、もちろんいろいろな教育目標とか学校運営方針とか立てるんですけど、その結果よりそのプロセスが大事なんですよね。そこで学校の抱えている悩みだとか現状だとか、あるいは場合によっては今日も少し日本全体の、世界全体の教育の流れもお話をしましたけども、全ての人には情報にばらつきがあります。それがいろいろと、まさに熟

議という言葉も先ほど盛り込んでいただいて、私は「熟議のススメ」という本も書いていますので大変うれしかったんですけども、やっぱりそれぞれ少しずつ違った、もちろん思いは同じなんだけど、子供を愛するっていう意味では同じなんだけど、そういう人たちが熟議することによってお互いがやっぱりどんどん学びが深くなり理解が深くなる。そういうことを通じてその学校が目指すべきビジョンというものがつくられて、それができたときには保護者と地域の人とも既に共有されていると、こういうプロセスが非常に重要でありまして、そこで学校の運営の基本方針っていうものができます。

その熟議のプロセスを経てつくられたものは、仮に校長先生が代わっても基本的には踏襲をされるというところが非常に重要なところというふうに思っています。またさらに、昨年、地教行法の改正が行われまして、先ほども申し上げましたけれども協議会の設置を努力義務とすると、基本的に置きましょうと。置かないんだったら何で置かないのかっていうことをちゃんと説明しなければいけない。今までは置きたいところは置いていたんですけど、これからは置くのが基本です。そうすると、置かないときには何か説明をしなければいけない。

それからさらに、これまでは協議会のメンバーは学校について協議して意見を言うだけだったんですよ。これからは、ちゃんと学校の運営方針を実現するためには学校の教職員だけではできません。やっぱりそれを地域のいろんな方々にも支援をしてもらわなきゃいけない。そういう支援の話についてもしていただきましょうと。それから、地域の住民の方にこの学校はこういうことを目指していて、だから地域の方もいろいろと手伝ってくださいと。

それから、先ほど申し上げました地域学校協働活動推進員、コーディネーターのことですけれどもそういう人たちも協議会に入っていきましょうということがございます。

それから委員の任命については教育委員会が決めるっていう話になったんですけど

も、校長先生がこういう人を任命してもらいたいということを教育委員会に具申できるということでもあります。

それから今まで少し気にされるところは気にされる、気にされないところ、5，432校は気にしないでやっているわけですが、教職員任用について申し出できているのはやや誤解をされているところがあります。これは別に、あの先生をあの学校に飛ばせとかそういうことをもともとと言っているわけじゃなくて、例えばこの地域はこういう課題があるので、例えば体育の先生で若い先生をもう少し任用してくれとかそういうようなことだったんです、これまでも。もちろんそれは県教委も先生に限りがありませんから、全部が全部聞けるわけじゃありませんけども、それを単に市の教育委員会から言っているのと、やっぱり地域の皆さんの総意として言っているのではやっぱり受けとめられ方が違います。また、毎年毎年そういうことが出てくれば、それはやっぱりしっかりと踏まえていくということになりますけど、ただその運用に若干の疑義がある場合は、市町村の教育委員会の規則でどこまで人事の話ができるかということはどうぞ決めてくださいという話であります。

それから、三鷹市っていうのが東京にありまして、そこはうまくやっているんですけど、小学校、中学校で一緒になって学校運営協議会をつくっています。大体、中学校1つに対してそこに上がってくる小学校が2つあるところは2つ、3つあるところは3つ、これが一緒になって学校運営協議会をつくっていくと、小中で一貫したことができる。このようにいろんなことができておりまして、結果として現在5，032校、急速な勢いでこれから増えていくということです。

それからあと、最近の特徴は高校が一挙に増えてきたんですね。西宮は県庁所在地ではないにもかかわらず市立高校を持っているということで、これはすばらしい地域リソースですね。そうすると、小中高全部一気通貫でビジョンを共有するっていうことがいずれは、焦る必要はないですけどもいずれはできていくなど。

これは私の考えですけども、さっき申し上げたように、市立高校を一生懸命応援し

ようというのがあって、なぜかというときさっき言ったAOとか推薦とかってというのは、さっきの探求活動とかPBL活動とかを地域とどんどんやっていただくっていいわけですね。そうすると、もちろん県立もやるんですけども市立高校が一番それやりやすいじゃないですか。そうすると、市立高校で中高一貫で連携して地域とずっとやって、そのことを3年間あるいは場合によったら6年間の活動をまとめてAOとか推薦に出すと、これからのAO、推薦の新しくできる3割の枠は市立高校出身者でいっぱいというのがいいんじゃないかなっていうのを、それぞれ市立高校を持っている市長さんに今お話をしています。この前も奈良の市長さんにそういう提案をしてきたところをごさいまして、ぜひ西宮でも今後とも検討いただければなと思っています。

それから、今世の中には1,500強の市町村がありますけれど、その3割程、550の市町村がコミュニティ・スクールを導入しているというのが現状でございます。さらには、先ほど申し上げましたけども、まず小中が核になって高校がそこに入ってきて、さらには西宮の場合は大学まであるわけですから小中高大、西宮出身の人は非常にイノベティブで、アントレプレナーがいっぱいて、ここが非常にすばらしい企業が育っていく、産業が育っていく、社会サービスが育っていくというような地域力のアップにもつながることができるということでもあります。

これは先ほどお話いただきましたように、さらに今回、学校運営協議会と地域学校協働本部が相当融合した形でやっていただいたらいいんじゃないかなということ、そしてそこが中心となって、これだけのいろいろな人たちが子供たちを学校・家庭・社会を通じて育てていくと、こんなことができたらいいのではないかなということで今の施策を進めるということでございます。

あとは質疑のほうに譲らせていただくといたしまして、私からのプレゼンテーションは以上とさせていただきます。御清聴、まことにありがとうございました。

(拍手)

○石井市長 鈴木先生、ありがとうございました。

本当に、私も改めて大変勉強になるいい機会でありましたけれども、それじゃあ早速、意見交換のほうに移らせていただきたいと思います。もちろん御質問だけでなく、感想、御意見などなど御自由に発言をお願いしたいと思いますが、教育長、よろしくをお願いします。

○重松教育長 ありがとうございました。

このコミュニティ・スクール、確かに今西宮でやっている教育連携協議会とよく似ています。ただ私がすごく危惧するのは、やっぱりその地域で開くということは非常に大事だと思うし、地域の教育力は大事ですけども、それには地域が育っていなかったら、入ってくる人がうまく機能しないんじゃないかというのをすごく危惧しています。ですから、そのためにはやはり地域も育てると、社会教育のほうも一生懸命やっけていかなきゃいけないかなと思います。そうしないと学校だけではというのものもあるし、先ほど言われたように働き方というか、今のお父さん、お母さんは働いている方が多いので、ある年齢より上にならないとなかなか時間的ゆとりがない。そうなるとその人たちが来て果たしていけるのかなと、今これだけ教育革新がおこっているんで、よく言われるのは、昔は小学校で勉強したものは今でも使えると言われてましたけど、今はもう10年か20年になると全然使い物になりませんよと。新たに学んでいかなきゃいけないというそういうことがあるので、協力するときに人材の育成をどうするかが一番問題かなと思います。

ですから、今も連携協議会でも一応は自治会の人だとかある程度決めた人に入ってもらってますけど、もっと活性化させるためにはやはり学校に協力してくれる人とか、そういう人をやっていかなきゃいけない。ですから学校をよりよくするために尽力していただける人というのはどういうふうを選んでいくのかというのも、一つ大きな課題かなと思います。

それからもう一つは、今学校評議員があつて、コミュニティがあつた場合、学校評議員のほうはあくまでも校長先生の裏のサポートをするという形でやっていますが、これがそのまま継続していけるのか、それともコミュニティの中に含まれてしまっていくのか。だとしたら2つの組織をそのまま残してもいいのか。校長先生の助言をするためにというのでやれば、それを残しておいて運営協議会のやり方もありますのでそれをどうするのかということと、それからやはり地域に入ってもらって、先ほどもあつた社会に開かれた教育課程と言っていますので、例えば学校で家庭科の実習をやつて、お母さんや地域の人にも入ってきてもらって一緒にやつて、それでただ食べて終わりじゃなくて、その後、懇談をしたりとかいうことも非常に大切かなというふうに思っていますので、そういうことが新たにできるというのは学校のことを理解してもらえし、PTAなんかでよく言われるのは、今までだったら学校の授業参観しか行けなかったのだからわからなかったけど、PTAで参加したら、学校ってこんなこともやっているんだなと知ることができたし、自分の子供が日ごろ見られない、こんな活動してるんだなというのもわかったと。よく言われるのは外国から先生が来て視察したときに、小学校は割と活発にみんな手を挙げるんだけど、中学校なんかはさっぱり手を挙げてくれないと。先生の一方的な授業、特に高校なんかは全く手を挙げてくれない。もうちょっと積極的にやるべきじゃないかなと言われますので、そういうことの様子を見てもらえる。

普通、授業参観とかオープンスクールとかだと構えて来るんで、そうじゃなくて日ごろのものを見てもらうという意味では非常にいいのかなと思います。ですから、運営協議会をやるだけじゃなくて、日ごろの活動も見てもらうっていうのが大きな活動になるんじゃないかなというふうに思っていますので、ぜひ、積極的に西宮市でも取り組んでいきたいと思っています。

いろんな課題をどう克服したらいいのか、ぜひまたアドバイスをお願いしたいと思います。

○鈴木文部科学大臣補佐官　　地域が育たないとだめだというのは、おっしゃるとおりです。逆に言うと、地域の力がもろにこれに反映してきますから。ただ、全国いろんな市町村ありますが、私は西宮市民以上に市民力のある市民というのはそうはないと思うんです。西宮には市民力のある方がいるんだと思うんですね、ただいる人をどう巻き込んでいくかということが重要で、あんまり個別の事例を言うとあれなんですけど、例えば東京に足立区っていうところがあるんです。相当厳しいところで、例えば就学支援、要保護、準要保護を入れると4割超えるんです。この状況からコミュニティ・スクールが始まったんですよ。だけど、逆に言うと学んでからなってもらえるのか、なつてから学んでもらえるのかということなんですけど、私が感動したのは、今は合併しちゃって名前は変わったんですけども五反野小学校っていうところがありまして、私はずっと慶応のときから定点観測しているんです。そこである若いお母さんがPTAの副会長だったんでコミュニティ・スクールのメンバーになられたんですけど、この方は普通のお母さんですね。正直、高等教育も受けておられない、足立区の方はそういう方は多いんですけども。

そのときに、何とのお母さんは地方教育行政法を自分で勉強したんですよ。それはなぜかという、要するにある問題、お弁当を持って行っていいですかとか学校の校長に聞くと区の教育委員会に聞いてください、区の教育委員会に聞くと都に聞いてください、都に聞くと文部科学省に聞いてください、文部科学省に聞くと校長に聞いてくださいと。何でそんなことが起こるのということを思ったら、足立区の区立小学校なのに先生は東京都の人なんですねと。教科書検定は文部科学省がやってるんですねと。要は足立区といいながら、その足立区と東京都と文部科学省がばらばらというか、それぞれで分断しているからこんな話になってしまうんですねって、これはまさに地教行法の本質ですよ。別に、何条がどうのということとはわかっていただく必要はないんですけども、やっぱりそういうことを、こういう言い方をしたらあれですけどもそれまで多分御存じなかったんだと思うんです。だけど、やっぱり日本人ってある

役割をもらうものすごい真剣に考えたり勉強したり、勉強するっていうのは別に本を読むっていう意味じゃなくていろんな人に聞いたりみたいなことで、そういう中で学校の先生はやれることとやれないことがあるんだとかいう話を、半年たったらしでもらって感動したんです。そういう意味で案ずるより産むがやすしで、こういうところをお願いをしたら、性格は人間なかなか変わりませんが、学校に、子供に対してやっぱり愛情を持っている人になっていただきさえすれば、それはむしろそういう中で、なった大人の方々がすごく成長していくので、その姿を見てほかのPTAのお母さんたちも「あの人、最近ちょっと変わった」みたいな話があって、そういう意味で地域を育てるためにも、私はコミュニティ・スクールをやることによってスクール・コミュニティをつくると、今逆に言うとコミュニティがなくなっていますよね、地域コミュニティ。そこで、あるいは子はかすがいで、夫婦のかすがいであると同時に地域のかすがいなので、やっぱりみんな忙しいんだけども子供のこととなれば一肌脱ごうかっていうのが日本人のいいところなので、そういう意味でこれをきっかけに地域をむしろ育てるように使っていただくということもあるのではないかと思います。

それから、評議員制度との併用はもちろん直ちに廃止しろということではありません。ですから、段階的に、要するにオーバーラップするときもあっていいと思います。ただ、だんだんやっていくと何で2つあるんだっけという話に結局なると思います。だったら同じメンバーが、あるいは同じような志でやっているんだから一緒にくっつけちゃうよというふうになるんだったらそれはそれでいいし、そこはこうしなければいけないということが決まっているわけではないので、それぞれの地域で決めていただいたらいいのかなというふうに思います。

それから日常的に参観に来る、参観に来るどころか、例えば、杉並区立和田中学校っていうのが「よのなか科」という授業を総合社会の中でやりまして、結局、世の中の課題を中学生と一緒に参観に来た大人を参観させないで授業に入ってくださいと。

例えば駅前自転車放置問題っていうのを中学生と地域の方々が一緒のグループになって最寄りの駅の放置自転車をどうしようかというのを話す。そうすると、子供たちもものすごく勉強になるし、それから地域の人たちも「案外、中学生はよく考えてるな」とか、いろんな人がお互いに、これがまさに社会に開かれたカリキュラムということもありますので、何度も言いますが、一歩一歩でいいので焦ることはないんですけども、市全体の中でそういうことも考えられるのではないかと思います。

○石井市長　それでは、時間の関係もありますので、教育委員の皆さん方に一言ずつといただきますか、一言に限らず言っていただく中で、またそこでまとめるというような形で行きましようか。それでは側垣委員からお願いします。

○側垣委員　まだ私自身もコミュニティ・スクールについて十分に理解しているわけではないので、大変勉強させていただきまして、今日は本当にありがとうございます。

私はどうしても自分の専門の仕事のほうから考えてしまうんですが、私の本業というか児童福祉、社会的擁護とか保育とかそういうものにかかわってしまっていて、その中から学校あるいは地域の持つ課題、今は学校が単独で取り組みを手伝っているとか、スクールソーシャルワーカーとかそういうふうな役割、まだまだ数が少なくて十分な働きもなかなか難しいんじゃないかなと思っているんですが、こういう形で地域と学校が結びついて地域の課題を学校を中心として考えていく、あるいは解決していく力を持てば、本当に今先生おっしゃったように学校を中心としたスクール・コミュニティというのが生まれる可能性はあるなというのを実感したんですね。その中で子供の育ちに課題がある家庭であったり、それから保護の必要な子供であったりそういうふうな子供たちにも学校を中心とした地域、専門機関だけではなく、これは生活の場としてサポートできるんじゃないかというふうに思っていました。

実際に関西でも堺市とか大阪の西成とか、さまざまな課題を抱える地域の中では学校がそういうふうな形で、「チーム学校」という取り組みの中で解決していこうと努

力されているということも聞きますし、もう一つ大きな話でいうと福祉と学校、教育のつながり、横串を刺していくという取り組みの中でこういうのも生きるんじゃないかなというふうに思って伺っていました。

○石井市長　ありがとうございます。それでは次、西川委員お願いします。

○西川委員　大変勉強になりました、ありがとうございます。パワーポイントの資料48ページに、地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導により力を注ぐことができた、これは私もすごく実感がありまして、私も教員をやっておりましたが、早く帰るとか非常に罪悪感にさいなまれて、遅く残ることが美徳みたいなのがちょっと今学校現場にはあるような気がしたんです。こういうことで地域住民の方々の協力を得て、教員本来の仕事を過重労働にならないようにこなせるようになるというのは非常にありがたいなと思います。

先ほど、西宮市は非常に恵まれた地域、文教都市ということですから、もし西宮市がこのコミュニティ・スクールということを本格的に取り入れるということになれば、これは他の市のモデルケースになるべきだというふうに思っています。まさに教育の先進地域ということですから、それにふさわしいコミュニティ・スクールをつくっていかなければならないなど。

そこで一つお伺いしたいんですけど、パワーポイント47ページの質問に、子供たちへの効果、学校への効果、地域への効果ということで棒グラフが出ておりますが、プラス面は非常によくわかりました。ここで少し問題点みたいなものが出たことがありますでしょうか。もしそういうのがあれば解決していかないといけないと思いますので、ありましたら教えていただければというふうに思います。

○石井市長　じゃあ、後ほどお願いいたします。ありがとうございます。

それでは前川委員、お願いいたします。

○前川委員　私は西宮市の公立学校、小学校で校長をしておりまして、現在、市民です。西宮の教育についていろいろと評価のお話をいただいて、とてもうれしい気持

ちです。

まず学校と地域との関係についてちょっと考えました、お話を聞きながら。西宮ではクレーマーとかモンスターペアレントとかいうことを私は認めていません。一つの学校に仮にお子さんが500人いるとしたら、その向こう側には御両親なり御家族がいる、そうすると何千人、そして地域に何千人の方がおられて、その方の10人、20人は学校に是正を求めたり、意見を求めるのは当たり前です。その比率と学校職員の中にモンスターティーチャーがもしもいるとすれば、どちらの比率が高いか。

問題は、学校と地域は解決することが問題で、願いを重ねたらピタッといくんですよ。抽象的なことを言いますが、この教育連携協議会のすばらしいことは、例えば小学校と中学校の校長さんが一緒に教育連携協議会のほうがいいよね、何で小中で別々につくらなあかんの、人材を取り合いするのと。それから避難訓練、引き戻し訓練するのになぜ小学校に親が迎えに行くの、幼稚園・保育所へ行ってから小学校でしょう。じゃあ、就学前教育と小学校が連携して地域防災を考えるのが当たり前じゃない。これが地域であると。そして地域の核として学校を地域が大事にするんだと。校長がかわっても学校は変わりません。でも校長が代わったり市長が代わって、みんなが変わろうと思ったら変わります。今一歩ずつとお話がありましたけど、兵庫県では2005年ぐらいから総合型地域スポーツクラブが5年ぐらいかけて浸透しました。それまで体振で活動していて、そんなん変えなくていいという地域の声がいっぱいある中で、どこかがパイロット校になって、この5年間で兵庫県は今100%やと思います。そうやってしっかりと意義なり、それから自立することそういうことを共有して、一歩ずつ進めることが私も大事だと思います。これって年限、いつまでにしなければいけないとかやがて言われるのか、それともそれは西宮でしっかり自立して5年間でやるとか、自分たちがすべきことですよっていうお言葉があるのか、国の立場からもしお話をいただいているならお聞かせください。以上です。

○石井市長      ありがとうございます。じゃあ、また後ほどお願いします。

岩本委員、お願いします。

○岩本委員　私は保護者の立場として、PTAにしばらくかかわってきましたので、その辺の観点からちょっとお話をさせていただきたいと思うんですが、今日はいいお話を聞かせていただいて大変勉強になりました。

先生が最後のほうにおっしゃっていた、普通のお母さんがだんだん勉強して知識を得られるようになったということを知っていて、もともとPTAで私がかかわってきたいろんなお母さんたちで、やはりそういう方は何人もいらっしゃったんですが、逆にこれからの時代にそういうお母さんが働き方改革等で働くほうに行ってしまうことでPTAの現場としては、逆にそういう人は減っていく状況にあるのかなと思います。でもそれとは逆にコミュニティ・スクールをすることでPTAのかかわりとか地域のかかわりってというのが非常に大事になってくるので、改めてみんなそれぞれがPTAは何なのかとか地域で活動するってというのは何なのかっていう意義とか、自分たちはこれをやってこんなふうになりたいなって目的をもうちょっとしっかりと再確認できたらみんなが同じ方向に進めるのかなというふうに思いました。

あともう一つは、今教育連携協議会があり、青愛協とか自治会とかいろんな組織が地域の中にあって、皆さん優秀な方なので、やはり同じ人がどこの組織にもいらっしゃるんですけど、やっぱりその方々にしてみればすごく大変なお力をいただいているので、やはりそういう組織のまとめとか整理をする必要が西宮にはあるんだろうなと思います。また、もし西宮で、コミュニティ・スクールをこれからつくっていくのであれば、教育連携協議会が今まで何年かやってきた中でよかった点や改善すべき点、そういう点を洗い出して、うまくいっている学校はなぜうまくいっているのか、うまくいっていない学校はなぜうまくいっていないのかというのを検証した上で、じっくりと一つずつやっていただけたらなというのが私の感想です。

○石井市長　ありがとうございました。

それでは幾つかありましたので、お願いします。

○鈴木文部科学大臣補佐官　　まず、福祉と教育の融合ってこれは永遠の課題なんですけど、京都は養護学校からコミュニティ・スクールにしたんですよ。先ほど申し上げましたけど、やっぱり教育の人は教育のことはよく知っているんだけど福祉のこと、私だってそうですね、やっぱり最新の情報とか状況ってやっぱり知らないところもあるし、福祉の人も逆のところもあって、しかも結局テレビ、新聞から出てくる話っていうのはオールジャパンの平均的な話みたいな話なんで、それはそれで重要なんですけど、西宮でどうなんだっていう話はなかなか案外わからないんですよ。平均像はわかるかもしれないけども。

それから、教育とか福祉っていうことになりますとプライバシーにかかわる話もあるので、相当信頼関係のあるベースの中で語っていくっていうそういうことも重要なので、やっぱり本当にこの実態をしっかりと共有し合う人間関係ができるっていうことが非常に重要なんだろうと。やっぱりそれには、一緒にこういうコミュニティづくりを、私は共苦共楽体験と言っていますが、ともに苦しみともに板挟みに合いながら、一つ一つ問題解決していくっていうその乗り越える体験が、私たちの言葉でいうとソーシャルキャピタルっていうものが分厚くなっていくんだらうというふうに思っております。

それから問題点ですけども、2つぐらいあるかもしれません。結局どんな人が入ってくるんだらうということで、かなり杞憂があるんですね。大体杞憂に終わるんですけども、やっぱり導入当初は大丈夫かなとこういうところがあるわけですけども、そこは西宮は教育連携協議会をやっておられるんで、全く今まで見たこともない人が入ってくることはないわけで。ただ、あんまり同じメンバーだけでやっていてもしようがないんで、そこは知り合いの知り合いの知り合いみたいな中でではありますけどもそういうところが一つの、問題点ではないんですけどポイントで、人選は非常に重要だと思います。ただ、人選も結局、NPOとかあるいはPTAの活動とかでやっぱりこれまでどういう活動をしてこられたかっていうのを見れば、その方が真に愛情を持

ってこられているか、どういう方かわかるわけですから、だからそういう意味ではこの地域連携協議の活動っていうのは適正な人選をする上でも非常に大事な、いいなと思いますので、西宮の場合はその問題は本当に杞憂に終わるんじゃないかなと思います。

それからもう一つは、これも西宮の場合は全く心配ないと思いますけど、名ばかりコミュニティ・スクール、実態がないのに指定だけとるっていうところですけど、西宮は逆ですよ。実態からすればとうの昔にとれたのに、あえてとらなかったということなので、名ばかりっていうことにはならないだろうなと。それも地域連携協議会の実態がありますから。

それと私はなぜ熟議っていうのをやったかという、結局、名ばかりをどうやって実をつけるかといったときに熟議を入れるということなんですよ。やっぱり熟議を入れることによって、名ばかりコミュニティ・スクールが名実ともにコミュニティ・スクールになっていくということだと思いますけど、西宮であればあんまり懸念はないのかなというふうに思います。

それから、本当に前川委員のおっしゃるとおりでありまして、結局、対立する話じゃなくて、本当に重ね合って協働するっていう話ですよ。だって最後の目的は子供たちが幸せになることなんですから。

ただやっぱり、今は本当にメディア社会ってややこしくて、新聞とかテレビとかSNSとかだけ見ていると教員ってどんなことになっているんだろうとか、学校ってどんなことになっているんだろうと。全国100万人いる教員の中で1人か2人が不祥事を起こすわけで、しかしその確率は物すごく低いわけですよ、100万分の10とかそういう感じですから、10万人に1人しか不祥事を起こしてないというふうに言えるわけですけど、それがセンセーショナルな形ででてしまう。

これおもしろくて、おもしろくてですねと言ったらおかしいですけど、教員はひどいと思うっていうアンケートををすると思うっていう人が多いんですね。だけど、自分

の学校の教員はどうですかっていうと、自分の教員はよくやっているって。ある意味で期待値が低いので、というかメディアを見ていると世の中の教員はとんでもないことになっているらしいと。だけど、自分が毎日会うあるいは自分の子供が通っている、あるいは学校運営協議会とかいろいろなボランティア活動で御一緒する教職員の人はすごくいい人やというので、だから当たり前ですけど人間顔と顔を合わせて、そして一緒にいろいろな苦勞をして一緒にいろんなことを相談して、教育現場ですから毎日いろんな問題、大きな問題、小さな問題、すぐ解決できる問題、それからなかなか解決できない問題はいろいろありますけど、やっぱり問題に真摯に向き合うっていうことを地道に積み重ねるっていうことが大事かなというふうに思っています。

それで、これは別に年限を決めるっていう話では全くありません。各地元の、まさに一步一步の流れの中でやっていただいたらいいんだと思います。文科省でいついつまでにやってもらうということを言うつもりはありませんが、私の今日の改めての感想は、これだけちゃんとやっておきながらあえて返上する理由もないのかなって、むしろそういう感じですよ。私がよく頼まれるのは、地域が全くばらばらなので、あるいは地域のボランティアが全くないのでコミュニティ・スクールを起爆剤にするための勉強会をやってもらいたいとか熟議をやってもらいたいとか、他の例を紹介してもらいたいとかっていう話なんですけども、西宮には既に実体はあるのであとはこれに掛け算をしていただければいいですよ。

今日はあえて山口県の例とかもしたんですけど、別に持ってくる必要もなかったなみたいな感じなので、それはこのペースでこんな感じでやっていただいたらいいかなというふうに思います。

ただ、岩本委員もおっしゃいましたけどやっぱりこういう制度が変わるときっていうのは、もう一回今までやってきたことを棚卸しするいいチャンスなんで、すばらしくやっておられますけども全てのことに100点はないわけで、いいところは残しながらやっぱり整理するところは整理しながら、強化するところは強化しながらみたいなこ

とを一回ゼロベースで棚卸しをしようかというきっかけにさせていただいたらいいのかなというふうに思います。

それで、例えば、さっきのPTA活動の話にもつながるんですけど、PTAは引き続き中核的な一番の学校のパートナーです、これは変わりありません。ただ、さっきもPTAを卒業した人の話をしましたけども、その前後への広がりがあるということです。何が言いたいかというと、PTA活動を一生懸命頑張っていた人たちに引き続きやっぱり手伝ってほしいですね。PTAで培った人脈だとかを引き続き残ってもらうと、これがアフターの話。それからビフォーの話、子供がまだ1歳、2歳で、小さいかもしれません。だけど、4年後にはPTAになりますよとか、来年はPTAになりますよとかそういうビフォーの人たちに、今まではPTAのメンバーになってもらうことはできなかったわけですね。けどもそのコミュニティ・スクールのボランティアであれば、子供がいようがいまいが、小さかろうが、もっと言えば結婚していようがしていなかろうがコミュニティ・スクールのボランティアに入っていくことができるわけです。だから、そういう意味でPTAはコアだけどそこからの前後へというか、上下への広がりを、すそ野をどういうふうにつくるかということが今回のリオーガナイズ、コミュニティを再生っていうか再構築するときのポイントだと思います。

そのときに、これだけ大学生がいる地域ってあまりないので、ぜひそこに声をかけるチャンスかなと思います。コミュニティ・スクールなんかで、市民の参画は相当進んでいると思うんですけどやっぱり学生ですね。学生をどれだけ取り込むかっていうのがやっぱりポイントかなと、さっきプレゼンテーションを聞いて思っていました。

私は教育再興連盟、関西にも京都に支部があるんですけど、東京と関西と九州と、学校ボランティアを大量に送り込むそのNPOの代表をやっているんですけども、そういう意味では、京都も学生がいっぱいいいて、その学生がやっぱり学校に相当入り込んでいるんですね。そこは西宮でも掘れるかなと。それで、きっかけとして、今度

コミュニティ・スクールをやるんですと、大学に話をする口実とかきっかけに  
していただいて、そうすると両方でウインウインになりますよね。今までどうしても市  
の教育委員会って小学校、中学校で閉じていたじゃないですか。そこに市立高校があ  
るってというのはすばらしいことだと申し上げたんですけど、さらにこれをきっかけに  
幼小中高、保育も含めて福祉も含めて、西宮にとにかく縁がある人は全部入れるみた  
いなそういうきっかけにはなるのかなと。当然、教育委員会が教育の専門家、あるい  
は子供の発達の専門家を学校運営協議会に入れることができるわけですから、そうす  
ると大学も教育だとか発達だとか、福祉の先生もいいと思いますよ。そういう人たち  
に入っていただくきっかけにもなるわけだと思いますので、そういうモデルをしてい  
ただいたらいかなというふうに思います。

例えば、今ネットとか携帯いじめっていうのが問題ですよ。私の経験でいう  
と、これなぜか、大学1年生の女子学生が発見するんですよ、不思議なことに。大学  
4年生じゃないんですよ。やっぱり中3とかだと近いんですよ、大学1年生が。何  
となく女の子にしゃべりやすいんでしょうね、こういうふうに携帯いじめされている  
と。それで早期発見に繋がる。やっぱり今のいじめの特徴は、親を心配させたくない  
とか今の子供は優しいところもあるので、親と担任にはなかなか言えなくて、どうし  
ても発見が遅れますよね。そういったときにこれまた不思議なことに、ちょっとぼう  
っとしてる子のほうが相談されるんですよ。教育というのはおもしろいなと思うの  
は、教育ボランティアに余り機能を求めないほうがいいと思いますね。何かやっても  
らうとか、これやってもらうとかでなくて、何もしてくれなくてもいいですよ。おっ  
てくれればいいとか、ほかの人はすごいせかせかしてこれやろう、あれやろうみ  
たいな感じになっているけど、あのお姉ちゃんが存在してくれるだけで子供にとって  
はほっとするみたいな。それから例えば小学校の5年生とか4年生の子でも物すごい  
その大学生にまわりつくみたいなことがあって、それでどうしたのみたいな話を聞  
いていくと実はいろいろな課題が、そこを端緒に出てきたりみたいな。まだ大学1年

生の子ですから特別なことは何にもできないんですよ、専門的な能力があるわけでもないのです。だから機能というか、多様な存在が共生しているっていうところにやっぱり意味があるのかなと。

それからもう一つは、いじめの話でもそうですね、やっぱり孤立感っていうことが最悪なところに行ってしまうので、誰か1人は自分と寄り添ってくれる人がいるんだと。それがゼロになってしまうと絶望になってしまうけど、1人はいるっていうことがすごく大事だし、それからやっぱり学びの意欲問題っていうのが先ほど日本の学力問題の最大の問題だと申し上げましたけど、やっぱり憧れの存在なんですよ、必要なのは。

結局、今の小学生にとって日々会うのはお母さんと担任の先生になってしまって、どうしても女性になってしまっている。今小学校は多分女性のほうが多いですよ。

○重松教育長 7割です。

○鈴木文部科学大臣補佐官 そうすると、男性のロールモデルってお父さんも夜しか帰ってこないしわからないんですよ。そういったときに、友達のお父さんがボランティアしてくれたり、友達のおじいちゃんとか、とにかくいろんな人たちがいることによってこういう人がいるんだっていうことでいろんなロールモデル、それが大学生のロールモデルもいるし30歳のロールモデルもいるし60歳のロールモデルもいますけども、やっぱりそういうロールモデルと出会うことによってああいうふうになりたいなど。もちろん2年に1回変わっていいんですよ、ロールモデルは。だけど常に憧れの存在がいるっていうことが学びのモチベーションっていうことにつながる、そういうようなことも含めてやっていただいたらなと思います。

最後にもう一つだけ、防災訓練の話で、昭島でやったんですけど、あえて教員がいない時間に防災訓練を地域コミュニティでやる。24時間分の12時間ぐらいは教員がいないわけですから、みたいなことをあえてコミュニティ・スクールでやっている例とかですね、非常に本当に生きた防災訓練で、おもしろいなと思うんですけども。

○石井市長　　ありがとうございました。では、両次長それぞれお願いします。

○山本教育次長　　非常にいろいろ考えさせられるお話をいただきましたので、本当にレベルの高い西宮型のコミュニティ・スクールを確立していきたいなど、教育長とか市長にお伺いしながら早急にやっていきたいなと思っています。また今後とも、よろしくをお願いします。

○大和教育次長　　小中では具体的なイメージがついたんですけれど、資料の中には幼稚園とか高等学校とか、それから先ほど京都の事例では特別支援学校であるとか、地域というよりももうちょっとかなり広いエリアから利用されている方々が集まられてくるので、そのあたりはどのようにコミュニティ・スクールをつくっていけばいいかというのは情報を集めて研究したいなと思います。

○石井市長　　それでは、政策局長、次に副市長お願いします。

○田村政策局長　　まちづくりの観点から行くと、何度か触れていただいた大学というのが西宮では特徴としてありまして、これをどうやってまちづくりに生かしていくかというのは非常に重要な課題だと思っています。

今日は、一つの御提案をいただいたのでまた考えていきたいなと思うんですけれども、ただ私たちの理解ですと今の学生さんは非常に忙しいという認識があって、どれだけ地域にかかわっていただけるか。大学のほうは結構、文科省の誘導もあってか地域連携に積極的なんですけども、学生さんにどれだけかかわっていただくかというのは非常に難しいなとは日ごろから考えています。また今後ともよろしくお願いたします。

○掛田副市長　　今日は本当にいろいろと伺いまして、非常に勉強しなければいけないという部分が多いですね。時間がないので、ひとつだけ私の思いを言わせてもらいますと、59ページに地域学校協働活動というライン図があるんですけど、そこに学校教育、家庭教育、社会教育とありますね。それで社会教育、社会教育法も非常に昔に整備された法なんですけども、平成3年ぐらいですかね、国が生涯学習の概念を

だしました。そのときにはこれから人生80年時代という中で、それまでは子供を産み育て、そして子供が社会に出たときにちょうど50歳ぐらいに両親がなって、あとわずかな余生という中で、生涯学習という概念がなかったのが、人生80年時代で、残りの人生がまだまだあるということで、生涯学習の概念が出てきたと僕は想像しているんですけど、その前に実は社会教育というのがあったわけですね。ところがその社会教育と生涯学習、このオーバーラップというかある意味生涯学習も社会教育であるというふうに思うんですけど、そこで社会での混乱というか、社会教育ではなく生涯学習とか、あるいは生涯学習は市長部局、社会教育は教育委員会とこういう中で、社会教育から生涯学習ということでの、そもそも社会教育とはというそういう考え方、みずから否定するというか生涯学習へというこういう流れ、これについては非常に私自身はおかしいというふうに思っている中で、今まさにこういうことをしようとしたら、我々の市はまさに社会教育をもう一回きっちりと考える必要があるなというふうに思っています。

それと、社会教育で公民館活動などについては、世の中にカルチャーセンターがあるのだから、公民館という場での社会教育はどんどんなくすというか減らしていくという、こういう一面的な物の見方が実はありまして、自分自身も公民館活動をやっていた人間として非常に、社会教育の一つの拠点である公民館をもう一回本当にみんなが考え直さなければならぬんじゃないかと思っていまして、それが今先生がおっしゃった地域学校協働活動の中にも社会教育が出てくるわけです。これをもう一回我々は見直す必要があるというふうに非常に思いまして、今度また時間があればそういうお考えをお聞きしたいなというふうに実は思います。

○石井市長　　せっかくですから、今の点についてお願いします。

○鈴木文部科学大臣補佐官　　今、内閣官房で人生100年時代の懇談会とかもやっております、生涯学び続け、かつ人生で3回ぐらい大学に行って集中的に学び直しをするみたいなことも言われていて、改めて今のお話は非常に重要になってきます。

私も全国47の都道府県を見ていますけども、社会教育は本当に地域ばらばらです。ものすごくちゃんとうまくやっているところもある。例えば、渋谷区長、渋谷区は社会教育をととても大事にしています。これは教育と学びとのこのバランスとキャッチボールなんですね。だから社会教育で教育することも大事だし、しかし、やっぱりみずから学ぶというかアクティブ・ラーナーも大事だと。教育なのか学習支援なのか、育てるのか育つのかみたいなのところがありまして、これは両方の要素がありますけども、ただ、いずれにしても社会教育あるいは生涯学習の今のお話の何となくしっくりこないみたいなのところはすごく大事なことなので、それをぜひ熟議していただきたい。

それで、渋谷の話をしてますと、渋谷大学っていう形で社会教育とか公民館活動をもう一回再構成して、まさに今みたいな議論をしているんです。今物すごく人気なんです。カルチャーセンターではない中で、意味ある注目された活動になっています。

もちろん公民館、物理的な場所もあるんですけどいろんな地域の場所をそれぞれ地域の人から提供してもらって、いわゆる教える側もいろんな地域の人で、要するに学び、学ばれ、教え、教えられみたいな、学びの共同体みたいなこと、まさにコミュニティ・ラーニングっていうことなんですけども、そういうようなことができていますけど、それは非常に重要な課題です。かつそこで、結局市の課題とかまちづくりとか、今直面している行政の課題とか地域の課題をそのまま持ち込めるわけですね、社会教育になれば。なぜならば、まさにそれを担うのが公民であり市民であるわけですから。というようなこともすごくチャレンジできると思いますので、ここもぜひ西宮型のコミュニティ・スクールで、やっていただいたらいいかなと思います。

○石井市長　　ありがとうございました。

そろそろ時間が迫ってまいりましたので、最後の意見の整理に入らせていただきたいと思います。

本日は鈴木先生から御講演をいただいて、そして委員の皆様方からいろいろ御意見をいただきました。基本的に大きな方向性としては、コミュニティ・スクールに關す

る理解を一定しながら、そして問題点等々ももちろんありますし、今の整理等もありますけれども、しかし前向きに前に進んでいくような方向性で考えていくことは共有できたのかなと思うところでもあります。ただ、それはそれありきということではなく、西宮としてその果実が何かというのを一つ一つ確認をしながらやっていきたいと思えます。

特にこの小中の点に関しては教育連携協議会と、それからあとは私の中で今日のお話の中でとても興味深かったのは市立高校の点であるとか、また大学との連携というような可能性で、現状と今後のさまざまな可能性をしっかりと踏まえて考えていければと思っております。

それでは、本日予定していた議事は終わらせていただくというところでもあります。次回会議については、また後日調整させていただきたいと思えます。また、議題等につきましても冒頭の防災の話などもあります、もちろんこの話もあります、それ以外もあります、併せて後日ということで検討をさせていただきたいと思えます。

それでは、最後に教育長から一言御挨拶をお願いしたいと思えます。

○重松教育長　　本日はありがとうございました。

コミュニティ・スクールというか社会みんなで教育課程をどうするかと、ある意味で学校だけというのはなかなかできない、そういう意味では目の前が明るくなったかな、希望があるかなって思っています。学校が活性化するように、先ほどいろいろな課題が学校にあるというか、子供たちには自分たちの意見をはっきり言えるだとか、自律できるということがきちんとできるように。子供たちが本当に活性化して将来に向かって頑張っていけるような、そういう子供が育っていけばいいなというふうに思っていますので、本当に今日はありがとうございました。

○石井市長　　それでは、これをもちまして本日の総合教育会議を閉会いたします。

ありがとうございました。

閉会　　14時56分